

## ‘cheap government’ という言葉の 用例について (2・完)

西 山 一 郎

I やや長い序——個人的回想——

II 1848～50年の用例

III 1848年～50年の用例 (つづき)

以上, 本誌第52巻第1・2号 (1979年6月) に掲載

### IV ウェイクフィールドの ‘cheap government’ 論

ウィリアムズやヒュームの示唆から, ‘cheap government’ という言葉が使用されたもう1つの時期としては1832年の第1次選挙法改正の前後が考えられる。そこで私はその頃の文献にすこしあたってみた。今日までに発見した用例の1つは, ウェイクフィールドの『経費論』<sup>(1)</sup>の献辞のそれである。献辞はいう

- (1) Daniel Wakefield, *Public Expenditure Apart from Taxation; or, Remarks on the Inadequate and Excessive Pay of Public Servants*, London, 1834. 著者の詳しい経歴は現在私には不明。*The Dictionary of National Biography* にのっている「政治経済学に関する著述家」ダニエル・ウェイクフィールドとは同姓同名の別人。『経費論』の著者は, マッコービー氏によれば急進派の弁護士 (S. MacCoby, *English Radicalism 1832—1852*, London, 1935, p.71)。しかも, 彼はパーミンガムの銀行家で Birmingham Political Union の指導者であるトマス・アトウッドの女婿であつたらしい (*The Dictionary of National Biography, Supplement*, の T. Attwood の項; *British Museum General Catalogue of Printed Books to 1955*, Compact edition, の Daniel Wakefield の項をみよ)。ヒュームにたいする献辞は, 1834年1月, Inner Temple で書かれている。ウェイクフィールドは, 1832年12月におこなわれた選挙法改正後初の総選挙に Lambeth から立候補し, 「改正選挙法が実現すると期待されたものはなにも一つ実現しなかったということは大方の認めるところである。」とのべ, 国教会, 十分の一税等の改革を訴えた (MacCoby, *op. cit.*, p.72)。しかし, 次点で落選。なお, ランベス選挙区は当時サリー県に属し, ランベス橋の南方にあり, ランベス, Newington, Camberwell からなる。すでに紹介したウィリアムズが1850年8月の選挙で同選挙区より立候補し, 返りざくことになる。

までもなく「経費削減 (retrenchment) に関する不撓不屈の闘士」ヒュームにささげられたもの。ウェイクフィールドは、ウェストミンスター<sup>(1)</sup>の国会議員の1人が経費節約 (economy) を瑣事瑣末な事柄 (twopenny-halfpenny thing) だといったことをとらえ、彼をふくむ一派を批判する。すなわち、ウェイクフィールドは彼等が経費節約をゼニカネの問題としてしかみていないことをなげき、経費節約に力をそそぐヒュームの行動を高く評価して、つぎのようにいう。

用例 5 ‘In short, touching the effects of extravagance or economy in the public expenditure, they [ホイッグの一派] attribute to you [Hume] their own very narrow opinions. Because, to their eyes, *a cheap government* is nothing but *a cheap government*; they cannot understand that you should look upon cheapness as a means to goodness in government. Of the vast influence of dearness or cheapness on all the proceedings of government, beside matters of finance, they seem to have no conception. The object of the following pages is to show, by a number of practical examples, the great importance of that influence. Trusting they contain proof, that economy is *not* a “twopenny-halfpenny thing,”——not a mere fiscal question——but a most comprehensive principle, involving moral or political questions of the deepest interest, I am led, by the fitness of doing so, to dedicate my book to you, whose name is become almost another word for economy in government.’<sup>(2)</sup>

すなわち、ウェイクフィールドにとっては「経費節約」とは単なるゼニカネの問題ではなく、よき政府 (goodness in government) につながる政治的・道徳的な高次元の問題であった。では、高次元の「経費節約」、すなわちウェイクフィールドの考える真の ‘cheap government’ とはどのようなものか。それをみ

(2) Wakefield, *op. cit.*, pp. vi~vii. イタリックは原文通り。コチックのイタリックは私による。これらは、以下とくに断わらないかぎり同じ。

するためには『経費論』の内容に立ち入っての紹介が必要である。

ウェイクフィールドは、『経費論』のタイトル・ページにスミスの『諸国民の富』の1節をかかげる。

「あらゆる職務の適切な遂行ということは、それに対する給料または報酬がその職務の性質にできるだけ正確に比例することを要請しているように思われる。もしなんらかの職務がひじょうに不十分な給料しか支払われないならば、それに従事している人々の大部分が卑劣で無能になり、そのためこの職務がそこなわれる傾向がひじょうに強い。またもしその職務がひじょうに過大な給料を支払われるならば、かれらの不注意や怠慢のために、この職務がおそらくはなおさらそこなわれる傾向がある。大きな収入がある人は、その職業がおよそどのようなものであろうとも、自分も大きな収入のある他の人々と同じように生活するのが当然だと考え、自分の時間の大部分を歓楽や虚栄や浪費についやすのが当然だと考える。」<sup>(3)</sup>

この1節は、『諸国民の富』第5篇、第1章、第3節、第3項の結びの部分である。第3項は、「あらゆる年令層の人民の教化のための諸施設の経費について」と題され、聖職者にたいして国家の一般的収入からの控除部分をなす独立の給与、すなわち聖職禄をあたえることの是非、あるいはその多寡を論じたものであり、国家公務員の俸給に関する原則をのべたものではないが、ウェイクフィールドにとってはこの1節こそ議論の出発点をなすとともに現状批判の有力な武器となった。<sup>(4)</sup>彼は『経費論』の冒頭において、スミスにならい「給料または報酬がその職務の性質にできるだけ正確に比例すべきである」というのが

- (3) A.スミス著、大内・松川訳『諸国民の富』岩波文庫、第4分冊、219～220ページ。もっとも、ロンドン大学図書館内の Goldsmiths' Library 所蔵の『経費論』のタイトル・ページには、誰れの手になるのかは不明だが、‘…… it is very apt to suffer by the meanness and incapacity of the greater part of those who are employed in it and likewise from bribery, and the like, in order to make good the deficiency of income.’ という1節（イタリックの部分）が書き加えられている。
- (4) ウェイクフィールドは、『諸国民の富』からすくなくとも7回、引用あるいは再引用している（Wakefield, *op. cit.*, pp. title-page, 4, 25～36, 52, 64～65, 66～67, 157）。したがって『諸国民の富』は彼にとって重要な文献の1つであったといえよう。ただし、その援用は彼独自の観点からおこなわれている。

国家経営の原則であるのに、現状では俸給の上厚下薄や職員の適性無視、昇給にさいしてのルール無視が常態であると批判する。しかも、公務員の採用は偏見のない公平な選考とはほど遠く、そこにはさまざまな情実や縁故が介在している。したがって、『経費論』の批判の対象は、タイトルからも明らかなように公務員の俸給体系の不合理性であるが、その批判の射程には近代的ならざる公務員制度やその根因をなす貴族政治が入っていた。

さきのスミスの文章は、過大な俸給が支払われる場合とならんで不十分な俸給しか支払われていない場合の問題点も指摘している。ウェイクフィールドは、まず最初に、海軍の水兵や陸軍の兵士、警察官の劣悪な勤務条件や低い俸給を指摘し、優秀な水兵や兵士、警官を採用するためにはなによりもまず給料を引き上げるべきだとする。たとえば、水兵の場合、今日の給料では最低の人間を強募 (impressment) という形でしかあつめられない。しかも、隊内ではむち打ち等の体罰が横行し、その待遇はアメリカの奴隷以下である。「暴力でかりあつめられ、体罰で働かされる水兵たちにとって軍務は地獄であり、ぺてん師にかどわかされ、強募のおそれからいやいやなった商船の乗組員にとっても勤務はこれまた地獄である。これらの理由はなにか。それは海軍において十分な給料が支払われ、昇進のチャンスもある、すなわちさらに高給をとれる見込みがあれば、優秀な男たちが軍務に志願するであろう。そして、優秀だからこそ九尾のねこむち (cat-o'-nine-tails) なしにやってゆけるであろう。<sup>(5)</sup>」このことは陸軍も同様で、キンキラキンの服を着、ヒゲをたくわえていても兵士たちの食料は大工やレンガ積み工たちよりもすくなく、陸軍は「社会のくず」<sup>(6)</sup>しか兵士として集められない。また、イギリスは過剰人口と貧富の格差の増大により他国よりも犯罪が多いのに、警官は頭のお粗末な者が多い。<sup>(7)</sup>要するに、イギリスの国防、治安を十全なものにするためには俸給を引き上げ、優秀な軍人、警官を採用できるようにすべきであるとウェイクフィールドはいうのである。

(5) Wakefield, *op. cit.*, p. 23.

(6) *Ibid.*, p. 9.

(7) *Ibid.*, pp. 37~41.

ウェイクフィールドは、ヒューム議員を支持して ‘cheap government’ を主張するが、国防や治安、公共事業、教育などの個人では遂行しえない国家活動を承認する。しかし、「そのさい誰れもが考えなければならない非常に重要な問題は、それらの機能が正しく効率的に (properly and efficiently) おこなわれているかどうかということである。この問題の解明こそは政府がその責務を遂行しているかいないか、あるいは早くいつてわれわれはよき体制 (good system) の下で繁栄しているか悪い体制の下で被害をこうむっているかの決め手になる。」<sup>(8)</sup> こうのべて、彼は、『経費論』の中心をなす「高価な政府 (dear government)」<sup>(9)</sup> 批判に移る。

「高価な政府」は、単に租税負担を増大させるだけでなく、過大な俸給・年金、冗職等の乱費を発生せしめる悪の温床 (nursing-mother of ills) となる。乱費をまねく具体的な形態としては、第1に、たとえばニュー・サウス・ウェールズへの囚人の島送りのように膨大な経費をかけているのに、囚人の更生という所期の目的を達成していないことがあげられる。<sup>(10)</sup> 第2。イギリスの外交官の採用にあたっては本人の適性・能力よりは情実が優先し、そのうえ小国の国王よりも豪華な生活を彼らに任地で許すほどの高給を支給していること。この<sup>(11)</sup> ような乱費や情実任用がおこなわれるのは、ひとえに政府が政権を維持したいがためである。第3は、イギリス国教会の聖職禄のように高給であるがために<sup>(12)</sup> 当事者を墮落させるケースである。

ウェイクフィールドが非難する「高価な政府」あるいは乱費の原因をさかのぼれば、それは貴族が壟断する官職の情実任用にゆきつくが、なぜ情実任用を彼は目のかたきにするのか。それは、当時の権力構造に関する彼なりの認識があったからである。それはまず第1に、2年前の庶民院の改革が不十分であっ

(8) *Ibid.*, p. 57.

(9) *Ibid.*, p. 56.

(10) *Ibid.*, pp. 68~85.

(11) *Ibid.*, pp. 127~142.

(12) *Ibid.*, pp. 63~67.

たということである。なるほど多くの腐敗都市選挙区 (rotten boroughs) は廃止されたが全廃ではなく、いくつかの腐敗県選挙区 (rotten counties) は手付かずである。「これらの県と都市を通じてトーリーは議会において強力な一派を形成し、多くの場合〔1832年以前と〕同じ者が最悪の腐敗都市選挙区から選出されている。」<sup>(13)</sup> 国民は、旧態依然とした庶民院を信頼せず、コベット一派の主張に耳をかたむける。<sup>(14)</sup> 国民に信頼されない議会の多数派 [ホイッグ] は、トーリーや急進主義者の顔色をみて右顧左眄し、議会は政府の政策決定を左右する力をもたない。さて、政府はどうか。これまた自立した存在ではない。「政府の政策は貴族院の意向にそったように調整されなければならない。そうでなければホイッグは1カ月も政権の座にとどまれない。それ故、内閣の指導原理は、貴族院をあまり怒らせないようにすること、つまり腐敗都市選挙区の所有者の不興をかわないようにすることである。かくして、内閣にたいする主要なプレッシャーは、トーリーからくる。この状態が続くならば改革がおこなわれたにもかかわらず、われわれは依然としてトーリー政府をいただくことになる。」<sup>(15)</sup>

トーリーあるいは貴族が実質的支配者として君臨しているもう1つの秘密は、ウェイクフィールドによれば、多くの冗職、過大な俸給・年金、情実任用などにより貴族が国家の枢要なポストを独占していることである。上は大臣、総督、陸海軍の司令官、大主教などから、下は教区牧師、治安判事、関税・消費税等の徴税委員などにいたるまで、すべて貴族が事実上独占している。こういう状態になったのは、「彼ら〔貴族〕あるいは彼らの親類縁者がそれらのポストを事実上所有していたり、あるいはそれらのポストを、彼らの権力をかため官職の分与者としての地位を保持するために賄賂として使うからである。」<sup>(16)</sup> 要

(13) *Ibid.*, p. 214.

(14) ウェイクフィールドは、コベットらを「国民の指導者であると公言している無知蒙昧な悪人たち」(*ibid.*)あるいは「無知かつ無節操な急進主義者たち」(*ibid.*, p. 215)と非難し、彼らとは一線を画している。なお、ウェイクフィールドは、義父アトウッドを通じてコベットと面識があったという推測は十分なりたつ。

(15) *Ibid.*, pp. 215~216. ウェイクフィールドは、「国家という車の車輪はホイッグであるが、動力はトーリーである。」(*ibid.*, p. 216)ともいう。

(16) *Ibid.*, p. 271.

するに、トーリーや貴族院は公金の組織的乱費 (systematic profusion) によって権力を維持しており、これこそ悪政の典型であるとウェイクフィールドはいうのである。

ウェイクフィールドは、中産階級 (middle class) とそが今日における実力者であり「事実上の貴族」であると考えているが、中産階級にとって貴族の公金乱費は耐えられず、経費節約が主張される。「……〔以上において〕経費節約のための経費節約 (economy *per se*) ではなく、1, 2の乱費よりははるかに重要で多くの弊害を防ぐ手段としての経費節約の必要性が力説されてきた。そして国家機関の中では貴族院ほどこの必要性を明白に示しているものはない。<sup>(17)</sup>」貴族院は、国民の声をきかず国民の意向と正反対の行動をとる。しかも、貴族院は公金乱費の元凶であるから、改革されなければならない。そして、そのような貴族院改革の捷徑は、冗職や過大な俸給を廃止して貴族どもがそれらに群がらないようにすることである。「国民の代表者は憲法によって彼らに付与された権利をほんのちょっと行使することによって、貴族や貴族の親類縁者が俸給のためだけに官職をもとめることがないように水準まで、政府経費を削減しなければならない。そうすることによって庶民院は、イギリスの歴史はじまって以来かつてなかったほどの利益を国民にもたらすであろう。<sup>(18)</sup>」したがって、貴族支配の糧道を断つことが、ウェイクフィールドのいう高次元の 'cheap government' の目標であったのである。

『経費論』の結びの章において、ウェイクフィールドは経費を論じる3つの立場があるとして自らの主張をより鮮明にしている。第1は、たとえば警官の給料を週10シリングに引き下げそれを誇る場合である。ウェイクフィールドは、<sup>(20)</sup>

(17) *Ibid.*, pp. 212, 273.

(18) *Ibid.*, p. 272.

(19) *Ibid.*, p. 277.

(20) もとの給料が何シリングであったのかをウェイクフィールドは言っていない。しかし、小池氏によれば1829年に創設されたロンドン首都警察の巡査の週給はその頃1ポンド1シリング——すなわち、21シリング——であったという（小池 滋『ロンドン——ほんの百年前の物語——』中公新書、1978年、104ページ）から、約半分に給料を切り下げるといふほどの意味であろう。

「たしかにこのような経費節約 (economy) は経費の削減 (retrenchment) を意味するが、それ以外なんの意味もない。<sup>(21)</sup>」という。しかも先にのべたように、警官の給料は優秀な警官を採用するために切り下げるのではなく、逆に引き上げるべきであるというのがウェイクフィールドの主張であるから、やみくもの経費の削減はマイナスの効果しかもたらさない。したがって、第1の立場を彼は支持しない。

第2は、「この言葉 (経費節約) が国富と調和した国家経費の正しい基準をあらわすものとして使われる場合である。」<sup>(22)</sup>この立場は、いうまでもなく当時評判のたかかったサー・ヘンリー・パーネルの『財政改革論』<sup>(23)</sup>の主張であろう。ウェイクフィールドは、『財政改革論』をすくなくとも8回引用し、それなりに評価している。<sup>(24)</sup><sup>(25)</sup>しかし、彼にとってサー・ヘンリーに代表される第2の立場は、国富にたいする租税負担の割合のみに注目し、公金乱費から生じる弊害にははおかむりをしてしているとみえた。「彼らは、もし乱費が租税以外でまかなわれるならば、よい政府 (good government) が必要とする水準を経費がどのように超過しようともその弊害には気づかないであろう。」<sup>(26)</sup>この立場に立つ者は、たとえば、租税の水準は以前のままであるが国民所得が2倍になったとした場合、国民所得にたいする租税負担率は半分になり万々歳というであろう。しかし、この場合にも、ウェイクフィールドにとっては、情実任用や冗職が存続し貴族支配の根源がなくならなければ問題はすこしも解決していない。したがって、極端に言えば、租税が全廃されても腐敗した政界工作につかわれる経費支出がおこなわれるかぎり、「良い政府」は実現しない。「さてある時期以降政府支出が外国からの貢税によっておこなわれると仮定する時、サー・H・パーネルが非難

(21) Wakefield, *op. cit.*, p. 278.

(22) *Ibid.* 傍点は原文がイタリック。以下とくに断わらないかぎり同じ。

(23) Sir H. Parnell, *On Financial Reform*, London, 1830. サー・ヘンリーの財政改革論については近い将来、稿をあらためて論じるつもりである。

(24) Wakefield, *op. cit.*, pp. 111, 111~112, 116, 144, 147~148, 152~153, 156, 158~159.

(25) *Ibid.*, pp. 57~58.

(26) *Ibid.*, p. 278.



した弊害, すなわち重い租税負担はただちに解消する。しかしなお乱費 (pro-fuse expenditure) からうまれる弊害はあたかも減税がまったくおこなわれなかったかのよう<sup>(27)</sup>に存続する。」したがって、彼は相対的経費・租税論を支持しない。

そこで、ウェイクフィールドの立つ第3の主張が出てくる。「以上〔本書において〕のべてきた目的は、良い政府 (good government) への手段としての給料と職務との正しい割合の重要性を詳述することによって、新しい、あるいは異端的な見地に立つ経費節約 (economy) 概念を示すことである。」<sup>(28)</sup>それは、兵士や警官の低い給料を引き上げ、貴族支配の打倒のため公務員の過大な俸給を削減し、情実任用によらず本人の適性を考慮して公務員を採用すべきであるというものである。ウェイクフィールドはそのような改革による経費の増減額を数字をあげてのべてはいない。彼の主張は絶対的経費論の亜種であろうが、彼が問題にしたのは経費の量というよりは質であったといえよう。

最後に一言。‘cheap government’ という言葉は、どういう理由か私には不明だが、ヒュームへの献辞においてのみ使用され、300ページちかい『経費論』の本文においては一度も使用されていない。

## V 1833年2月14日の庶民院

先に紹介したようにヒュームにたいするウェイクフィールドの献辞によれば、ウェストミンスターの国会議員の1人が経費節約なんか瑣末なとるにたりない事柄だといったという。そして、その人物は『経費論』の本文をみると、サー・フランシス・バーデット (Sir Francis Burdett) だとわかる。<sup>(29)</sup>そこで私は、1831年~34年のイギリス議会の議事録の巻末索引にあたり、サー・フランシスが経費節約を瑣事瑣末な事柄だと本当に言っているのかどうかを調べてみた。彼の発言はそんなに回数も多くなく、比較的簡単にそれと推測される発言

(27) *Ibid.*, pp. 60~61.

(28) *Ibid.*, p. 279.

(29) *Ibid.*, p. 142.

(30) 3 *Hansard*, iv~xxv.

が発見できた。それが1833年2月14日の庶民院における「冗職と年金」に関する議会討論である。

まずヒュームが立ち上る。彼は、平和になって18年になるのに国家財政は改善されず、赤字をうめるために国債の発行が増税かが今日せまられているという。そこで本院としてはそれらを避けるためあらゆる不必要な経費の削減がおこなわれなければならない。彼は、冗職と年金、特に前者の廃止を主張する。冗職はすでに1810年の議会において廃止の方針が決定され、民事関係の冗職は大部分廃止されたが、軍関係のそれは依然存続している。そこでヒュームは、1810年の決議にしたがって、陸海軍の副官 (deputy) の冗職廃止を求める動議を提案した。<sup>(31)</sup> この動議をロビンソン (G.R. Robinson) が支持した。つづいて立った蔵相オルソープ (Lord Althorp) は基本的にはヒュームの動議に賛成であるとするが、しかし今日それを議論すべきでないとした。彼は、冗職問題は庶民院に予算が提出されてから議論した方がよいとしたのである。<sup>(32)</sup> 蔵相のあと3名の議員による賛否のみじかい演説のあと、オコンネル<sup>(33)</sup> (Charles O'Connell) が立ち、つぎのようにいう。

用例 6 ‘The Reform Bill was intended to give *good and cheap government*. Were not the people, he [O'Connell] asked, from one end of the kingdom to another, actually screaming for a reduction of taxation? But how could they take off taxes when they would not consent to the abolition of these sinecures?’<sup>(34)</sup>

そして、彼は、具体的な冗職保有者の首を切るか否かのいやな議論を蔵相のいうように予算案が提出されたあとにするよりは、今一般原則を立てておくべきだとしてヒュームの動議を支持した。

海軍大臣グレイアム (Sir James Graham) は、政府各省は経費節約に努力

(31) 3 Hansard, xv. 660~671. February 14, 1833.

(32) Ibid., 673~676.

(33) 彼の経歴等は現在不明。

(34) Ibid., 679.

し、今日陸海軍省には冗職はないと断言した。そして、彼は、将官の任命権は国王にあり、したがってヒュームの動議は国王大権の干犯になるとし反対した。<sup>(35)</sup> 1人おいてつぎに立ったボークレア小佐 (Major A. W. Beauclerk) は、軍人としての経験からいって冗職ほど有害で不愉快なものはないとしてヒュームの動議を支持し、演説の結びにおいて脅迫するかのやうにつぎのやうにいう。

用例 7 'He [Major Beauclerk] thought it necessary to promote economy in all the public establishments. His Majesty's Ministers were called on to cut down the expense of every department, from the Crown downwards; and he would tell them, that if they did not, they would be buried in the same grave with their Tory predecessors. They might perhaps arrest the torrent, or chain the winds, but they would never stop the determination of the people to have *a cheap and honest Government*.'<sup>(36)</sup>

このあと10名ほどの賛否の演説のあと、サー・フランシスが立ち、ヒュームと彼を支持する議員たちの議論には誇張があるとしてやや憤然とつぎのやうにいう。「……私は良心的に考えて今回は動議に反対する。その理由は、問題が比較的重要でなく (little importance), このやうな討論によって重要な国事をつかさどる大臣たちの行く手に立ちふさがるのはいささか軽率 (not of sufficient importance) であると信じるからである。〔ヒュームの動議を支持する〕野党の諸君——全部ではなくそのうちの若干名——は、選挙法改正後の議会が諸君の意のままにならないために毒づいている。しかし、国民は今や弊害を除去できる改革された議会 (Reformed Parliament) をもち、大臣たちは弊害の除去につとめている。<sup>(37)</sup>」したがって、サー・フランシスは、ウェイクフィールドのいうやうに、経費節約を 'twopenny-halfpenny thing' とはいっておらず厳密にい

(35) 彼の経歴等も不明。

(36) *Ibid.*, 692.

(37) *Ibid.*, 707.

えば若干問題がのこるであろうが、この発言をウェイクフィールドがあげつらったものと考えてまちがいないであろう。サー・フランシスは、ウェストミンスター自治区 (City of Westminster) 選出の国會議員で、前世紀末から議会改革運動に挺身しそれを金銭的にも援助してきた急進的ホイッグ主義者であった。<sup>(38)</sup> 彼は、1807年にウェストミンスターから選出されて以降冗職を国家の恥部として非難し、その廃止を主張してきたという。<sup>(39)</sup> それが与党になると冗職はたいた問題ではないというのであるから、ヒュームたちには変節と映ったのであろう。

結びの演説に立ったヒュームは、議会改革をおしすすめるホイッグ政府を、財政問題に関しては意見をことにしたが支持してきたとして、つぎのようにいう。

用例 8 ‘He [Hume] had defended the Ministers last Session because they were carrying on that great Reform which he regarded as a means to an end, and was it to be expected that now that they had the means they were to stop short, and not seek the end? What was wanted was *cheap Government* and the extinction of abuses, and for that end Reform was desired.’<sup>(40)</sup>

ヒュームは、選挙法改正後に成立した新しい政府に改革の遂行を期待したが、それが裏切られた以上これからは国民に訴えて冗職等の廃止を実現しなければならないと決意する。結局、ヒュームの動議は、賛成138票、反対232票で否決された。

これら3つの用例からうかがえることは、‘cheap and honest Government’の実現を急進主義者たちは選挙法の改正に賭けていたということである。そして、彼等は冗職等を廃止することにより経費を削減し減税を実現したいと考え

(38) 彼の経歴については、*The Dictionary of National Biography* をみよ。

(39) *3 Hansard*, xv. 709. February 14, 1833.

(40) *Ibid.*, 712.

ていたもようであった。<sup>(41)</sup>したがって、それは財政規模の絶対的縮少を意味していたといえよう。

なお、このような比較的短い議会討論において3度も‘cheap government’が使用されたのは、私の経験からいって大変めずらしい。そして、正確な実態を伝えるために急いで付言しなければならないが、この討論においても経費削減を意味する言葉として通常使用されているのは、‘economy’や‘retrenchment’である。

## VI これまでに発見された2つの用例について

これまでわが国に紹介された‘cheap government’の用例としてはさきにあげた2つがある。つぎにこれらについてすこし検討をくわえておく。<sup>(42)</sup>

まず第1に O. E. D. の掲げる用例について。O. E. D. の引用の全文はつぎの通りである。‘1832 in C. M. Wakefield *Life of T. Attwood* xiv. (1885) 231 (List of the banners……in the procession into Birmingham, May 28, 1832) Cheap Government, Cheap Religion, and Cheap Bread.’そこで、ウェイクフィールドの『トマス・アトウッド伝』<sup>(43)</sup>、第14章を中心に、‘cheap govern-

(41) たとえば、ローバック(J. A. Roebuck)は、重税にあえぐ国民が期待しているものは、査定税(Assessed-taxes)や家屋税、窓税、知識にたいする税の廃止であるという(*ibid.*, 690)。

(42) もちろん、山崎教授によって昨年報告された *Cobbett's Weekly Political Register* の用例がある(山崎 怜「＜安価な政府＞のことなど——スミス国家論によせて——」、『書斎の窓』第277号、1978年9月、19、21ページ)が、その詳細な内容は不明である。なお、教授はその後の調査でさらに数個の‘cheap government’の用例を発見したそうである。したがって、コベットの用例も含めそれらの収獲についての教授自身の手による1日も早い発表が鶴首される。

(43) C. M. Wakefield, *Life of Thomas Attwood*, London, 1885. 著者 Charles Marcus Wakefield は、トマス・アトウッドの長女 Angela の子供、すなわち彼の孫である。そして、アンジェラの夫、したがってチャールズの父は、さきに紹介した『経費論』の著者、ダニエル・ウェイクフィールドである。孫が書いたアトウッド伝——そして、これは私家版として刊行された——は、肉親であることによるためか、あるいは著者の力量によるためか客観的叙述にかけアトウッドの改革思想の十分な分析がおこなわれていない。したがって、コール氏は、この伝記を「駄作」(G. D. H. Cole, *Chartist Portraits*, New York and London, 1965, pp. 28, 362)という。

ment’ という言葉が誰れによって、どのような状況で、どんな内容をもって使用されたかをみよう。

バーミンガム政治連盟 (Birmingham Political Union for the Protection of Public Rights, 以下、連盟と略称) は、1830年1月25日、中産階級と下層階級 (middle and lower classes) の公民権の擁護をかかげて発足した。その課題は10項目にまとめられたが、中心は議会改革 (第1項) と地場産業を不況から救出するための財政改革 (第5, 6項) であったと思われる。<sup>(44)</sup> 第1回の年次大会は同年7月26日に開催され、すでに紹介したサー・フランシスが議長をつとめた。彼は大会後のデモ行進でアトウッドと腕をくんで歩いた。そして、この時連盟専属の楽隊が結成された。彼らは制服を着用しユニオン・ジャックをぬいつけた帽子や腕章をつけ行進の先導をしたということであるから、それはチンドン屋の宣伝隊のようににぎやかなものであったであろう。アトウッドは showmanship の才能があったらしく、連盟の旗やメダルをつくったり、「連盟」という銘の入ったコップやパイプをつくってそれらをパブにおいて宣伝につとめた。地味なイギリス人がアメリカの大統領候補者指名獲得のキャンペーンをおもわせるような派手な運動をおこなったということは私にとって驚異であったが、それが連盟の十八番だったようである。

バーミンガムにうまれた選挙法改正促進の運動はリーズ、マンチェスター、リヴァプール、シェフィールドなどの中部イングランド各地はもちろんスコットランドにまで広がっていった。<sup>(45)</sup> 第2回の年次大会は1831年7月4日に開催された。同年9月21日、グレイ政府提出の選挙法改正法案はやっと庶民院を通過し、貴族院にまわされることになった。しかし、連盟の指導者たちは楽観はできないと判断し、10月3日に大示威行進——15万人が集まったという——をバーミンガム郊外の Newhall Hill においておこなった。その時様々なスローガンを記した旗を参会者がかついでいたと地元紙の『バーミンガム・ジャーナル』

(44) Wakefield, *op. cit.*, pp. 134~135.

(45) *Ibid.*, p. 153.

は報じているが、その中には‘cheap government’ という文句はみえない。<sup>(46)</sup> 貴族院にまわされた選挙法改正法案は、結局、10月8日、賛成158票、反対199票で否決された。

グレイ政府は3度目の正直とばかり、1831年12月、前回と同様な内容の法案を庶民院に提出した。これは1832年3月、庶民院を通過し貴族院におくられた。法案は、4月14日、第1読会を通過し第2読会にまわされた。連盟は、国王ならびに貴族たちの強硬な反対が予想されたので、再び大衆運動をおこすことを決定し、5月7日、バーミンガム市ならびに近郷近在の住民20万人を動員し、法案成立を要求する大集会を開いた。この時のデモ行進は4マイルに達し、200本以上の旗がみられたと『バーミンガム・ジャーナル』<sup>(47)</sup> というのは、スローガンの内容についてはふれていない。選挙法改正法案を事実上否決するリンドハースト卿の動議が可決されたとのニュースがバーミンガムに伝えられた5月8日の翌日には、バーミンガムの家々の窓には「改正法案が成立するまで納税を拒否する」というプラカードがかかげられた。<sup>(48)</sup> そして、5月10日には10万人の市民集会が急遽開かれた。

ロンドンにおいては5月10日から1週間位の間、選挙法改正法案の成立を阻止しようとするウェリントン公爵、法案を成立させるために必要な新貴族の創出を要求するグレイ伯爵、その要求に屈伏しまいとする国王の間ではげしい罅迫り合いがおこなわれた。そして、同月14日、組閣の目途のたたないウェリントンは敗北をみとめ、翌日国王はグレイに組閣を要請した。そして18日には国王は、無条件での貴族創出の承認をグレイにあたえ、勝負はついた。<sup>(49)</sup> すなわち、ここに選挙法改正法案の成立が事実上決定したのである。

連盟はグレイ伯爵に組閣の命が下ったとのニュースをきいて、アトウッドら8人の代表団をロンドンに送り、首相に請願書をわたすことにした。グレイは

(46) *Birmingham Journal* [日付は不明], *ibid.*, p. 174.

(47) *Birmingham Journal* [日付は不明], *ibid.*, pp. 198~200.

(48) *Ibid.*, p. 206.

(49) Michael Brock, *The Great Reform Bill*, London, 1973, pp. 301~304.

法案成立の目途が事実上ついた5月19日にアトウッドらに面会した。<sup>(50)</sup>それ以降、アトウッドたちは選挙法改正法案の成立に大いに貢献したということでロンドン市長などの開催する宴会<sup>(51)</sup>にあらう。そして、5月28日、アトウッドは凱旋將軍さながらにバーミンガムに帰ってくる。

ロンドンから馬車でかえるアトウッド一行をむかえる民衆はコヴェントリーあたりからだんだん増加してくる。<sup>(52)</sup>そして、一行がバーミンガム市内に入ってくると行進も容易でなくなってくるほどの群衆となる。そして、行進の参加者たちのかかげる旗やスローガンはつぎの通りであり、13本の旗にかかれたスローガンの第5番目に ‘Cheap Government’ がみられる。

用例 A ‘The following is a list of the banners connected with the procession, and the order in which they were borne:— / Grand Standard of the Birmingham Political Union. / The Union Jack. / Bundle of Sticks — motto, Union is strength. / Banner, 1st. Attwood; an honest man, the noblest work of God. / 2nd. Political Union have nailed their colours to the mast, and will carry the ship Britannia through, or go down with her cannon pealing their knell. / 3rd. The sovereignty of the People. / 4th. A Home of Freedom or a Grave of Glory. / 5th. **Cheap Government**, Cheap Religion, and Cheap Bread. / 6th. Like unto Pharaoh’s, their hearts were hardened against the Liberties of the People, and the Plagues have come upon them.<sup>(53)</sup> / 7th. ....’

行進がいよいよ市内の中心街に入るとアトウッドの馬車は群衆にもみくちゃ

(50) Wakefield, *op. cit.*, p. 215.

(51) アトウッドは妻あての手紙において「早々にロンドンを立ちさらないと、バリケードや砲弾よりもこわい宴会ぜめにあい落城してしまいそうです。」(*ibid.*, p. 227) と書いている。ロンドン滞在中にアトウッドはJ. ヒュームやサー・フランシスと正餐をともにしている。

(52) アトウッドのバーミンガム凱旋のもようは、『バーミンガム・ジャーナル』の長文の記事 “TRIUMPHAL ENTRY OF MR. ATTWOOD INTO BIRMINGHAM” をそのまま転載したものである。

(53) *Birmingham Journal* [日付は不明], *ibid.*, p. 231.



にされこわれてしまう。しかたなくアトウッドたちは馬車からおりる。そして、市民による行列は夜の9時すぎまでつづいたのである。

選挙法改正法案は、1832年6月4日に貴族院を通過し、同月7日国王の裁可をうける。そして、連盟は第3回の年次大会を7月30日に開催し、第1期の活動の事実上の幕をとじる。

以上大変長くなったが、‘cheap government’という言葉がスローガンとしてかけられるにいたった前後の経緯である。そこで第1に確認しなければならないことは、‘cheap government’の本当の出典は『バーミンガム・ジャーナル』の新聞記事——私は現物を未見——であるということである。そして、その記事をみるかぎり‘cheap government’という言葉が誰れによって創作されたのかは不明である。また『アトウッド伝』によって連盟結成以降の活動をみてもこの言葉をアトウッドが考案したという証拠は発見できない。<sup>(54)</sup>第2に、‘Cheap Government, Cheap Religion, and Cheap Bread’は、アトウッド歓迎の行進においてかけられた13本のスローガンのうちの1つにすぎないということである。しかも、これはそれ以前に何回か開催された大集会やそれにつづく行進のさいにはみられない。このスローガンは5月28日に突如として出現したようにみえる。『バーミンガム・ジャーナル』は、当日アトウッドの馬車を先頭に行列が行進した通り (Small Heath, Deritend and Bordesley, Digbeth など10余り)の家々(ホテル、宿屋をふくむ180軒余り)にかかけられた旗とモットーを記録しているが、圧倒的に多いのはアトウッドをたたえる‘Attwood for ever,’や‘Attwood, the people’s pride,’‘Attwood, Union, Peace and Reform’などであり、‘cheap government’はもちろん‘cheap religion’や‘cheap bread’さえもみえない。したがって、『アトウッド伝』によるかぎり‘cheap government’という言葉の使用頻度はきわめて低く、1832年5月28日に一度使われたきりのようである。第3. さきに指摘したように『アトウッド伝』はアトウッドや連盟の改革思想の分析がきわめて手薄であり、それによるかぎり

(54) したがって、‘cheap government’がアトウッドの考案になるという遠藤教授の指摘は誤まっている。

‘cheap government’ の具体的内容は不明である。

つぎにウォード博士によって発見されたスタンホープの用例について。博士<sup>(55)</sup>の著書は名誉革命以降18世紀末までの地租ならびに地租行政の変遷を叙述したものであるが、その第10章は「18世紀後半における戦争と租税」と題され、アメリカ独立戦争の勃発にともなう戦費負担の問題を論じる。すなわち、当時のノース政府は戦費を奢侈品にたいする増税と国債の増発によってまかなおうとしたが、これには特に農村地帯の人々が反対した。彼らは地租ならびに国債の負担は限界にちかづいているとして、特に地租の増税に反対した。そして、地租の増税にたいする反対の気運はたかまってヨークシャー運動となり、ワイヴィル派は政府経費の浪費をやかましく批判した。ところが、当時の地租の負担は地域的に平等ではなく、また、選出される国会議員の数も納税する地租の多寡に比例してはいなかった。つまり、改革運動をおしすすめる側にも足並みの乱れを生ぜしめる事情があった。そして、後にはワイヴィル派も租税問題にはふれない方がよいとさえ判断した。このようにのべたあと、ウォード博士はつぎのようにいう。

「改革をおしすすめる側の論拠はたしかに十分ではなかった。カートライトにとっては、間接税が混乱しているからこそ改革が可能でありのぞましかった。〔しかし〕ヨークシャー的観点からいうとそれは論点をはぐらかすものであった。そこでスタンホープが反論をこころみた。彼は、今日激賞される代議制と課税の関係はアメリカ戦争中に否定されたと主張した。『この問題にたいする回答は、よい政府は安価な政府であるということ、すなわちよい政治がおこなわれておれば租税負担は重くはならないであろうというものである。』しかし、この点について改革派の議論は説得力がなかった。<sup>(56)</sup>」

この1節は正直にいつて何をいつているのか私にはよくわからない。たとえば、カートライトの間接税云々とはなにか、スタンホープはカートライトのど

(55) W. R. Ward, *The English Land Tax in the Eighteenth Century*, London, 1953.

(56) *Ibid.*, pp. 126~127.

のような論点を批判したのか、そもそも両者はなにをめぐって論争をしていたのか等である。幸いウォード博士はこの1節をかくにさいしてもちいた資料を注記しているので出典にあたり、そのような疑問点をすこしときほぐしてみたい。

この1節の出典はいずれも、ヨークシャー運動の指導者クリストファー・ワイヴィル師が収集し編集した『政治論集』第2巻<sup>(57)</sup>、である。まず最初にカートライトがなにをいったかをみる。ジョン・カートライトはノッティンガムシャー<sup>(58)</sup>一国民軍の元陸軍少佐。1770年代中頃から議会改革運動に従事し、のちに「議会改革の父」とよばれる。彼は「1人1票」を内容とする男子普通選挙を主張するとともに、人口に応じた議席の配分や秘密投票を要求した。したがって同時代人には革命的デマゴグとうつつたらしい。カートライトが間接税問題に言及したとウォード博士がいうのは、1782年7月17日のウェストミンスター自治区<sup>(59)</sup> (City of Westminster) の有権者の集会における彼の発言をさす。当日、不平等な代議制度をあらため議会の短縮をもとめる請願を庶民院に提出することが提案され、それは満場一致で採択された。カートライトは、その動議を支持して立ち上る。彼の演説の大部分は有権者の数と彼らを選出できる議員の数との比率がウェストミンスターにおいてはいかに不利であることを示すことにそそがれたが、演説の終りの所で人口に応じた議席の配分は不可能であるとする意<sup>(60)</sup>

(57) *Political Papers Chiefly Respecting the Attempt of the County of York, and Other Considerable Districts, Commenced in 1779, and Continued during Several Subsequent Years, to Effect a Reformation of the Parliament of Great-Britain: Collected by the Rev. Christopher Wyvill, Chairman of the Late Committee of Association of the County of York* [以下, *Political Papers*, と略称], York, n. d., vol. ii.

(58) 彼の簡単な経歴と著作については, *The Dictionary of National Biography* をみよ。

(59) I. R. Christie, *Wilkes, Wyvill and Reform, the Parliamentary Reform Movement in British Politics 1760—1785*, London, 1962, pp. 62~63.

(60) この集会はロッキンガム首相の死によって頓挫した議会改革を1780年春のような全国的請願運動の展開によって実現するために開かれたものである (*ibid.*, pp. 154~155)。つぎにみる同年末のヨーク県の集会も1782年7月から1783年春にかけての請願運動の一環をなす。くわしい背景については, *ibid.*, chaps. iv, v, をみよ。

見に反論してつぎのようにいう。すなわち、策にとんだ大臣諸公は国民が食ったり飲んだり着たりするあらゆる物品に課税できる。「したがって、すべての者に課税しうるのであれば、すべての者に選挙権をあたえる方法があるはずである。」<sup>(61)</sup> カートライトは、普通選挙実現の根拠を消費税の納税という事実にもとめたわけである。<sup>(62)</sup> ウォード博士が「間接税が混乱しているからこそ……」というのは、このようなことをさす。

さて、イギリス史上はじめて 'cheap government' という言葉をつかったチャールズ・スタンホープ<sup>(63)</sup>の演説は、1782年12月19日に開かれたヨーク県の集会においておこなわれた。当時、彼はパッキングムシャーの Wycombe 選出の庶民院議員。第2代スタンホープ伯爵の次男で、のちに第3代スタンホープ伯爵を継承する。しかも、1783年に24才で首相になるウィリアム・ピットとは義兄弟の間柄。したがって、カートライトとスタンホープとはその出自、教養、財産などからいって雲泥の差があったといえよう。しかし、スタンホープも1780年代の前半には議会改革運動に力を入れ、ワイヴィルの強力な支持者であった。<sup>(64)</sup> 12月19日の集会ではまずヨークシャー委員会の議長ワイヴィルが立ち上る。彼は、近年議会や選挙をめぐる腐敗行為にたいしてある程度対策が講じられたと

(61) *Political Papers*, vol. ii, p. 152.

(62) ただし、こういうとカートライトの主張を正しくは伝えていないようである。1776年に出版された匿名パンフレット『選択せよ!』によれば、彼はたしかに「……労働者も職人も、税金をふんだんに支払うことなしには、毎日の食物や必需品、身を包む衣服、仕事に用いる道具を買うことができないのである。……なんびとも、彼自身または議会における彼の代表の同意なしに課税さるべきではない、ということも忘れてはならない。そこで一般的に容認された財産理論にしたがえば、なんびとも、立法府の代表に投票する権利なしではすまされることがわかる。」(都築編『資料 イギリス初期社会主義——オーエンとチャーティズム——』平凡社、1975年、8ページ)といっているが、彼の主張の真髄は、「すべての人間は、生来、自由であり、生来、平等である。自由は選択を意味し、平等は自由における程度の相違を排除する。したがって平民はすべて、彼らの生命と自由の保護者となるべき人々の選出にあたり、投票する平等な権利を持ち、なんびとも、1つ以上の投票権を付与されることはできない。」(同上)というにある。

(63) 彼の詳しい経歴と著作等については、*The Dictionary of National Biography* をみよ。

(64) Christie, *op. cit.*, p. 91. そして、スタンホープはケント委員会 (Kent committee) の議長であった。

する一方、このままではいつ再び悪が芽ばえ浪費がはびこるかもしれないとい、ウェストミンスター<sup>(65)</sup>の集会と同様な請願を庶民院に提出することを提案する。ワイヴィルの動議を支持する、地元ヨークシャー選出の国会議員ダンカム (Henry Duncombe) の短い演説のあと、多分来賓としてまねかれたものと思われるスタンホープ議員が立つ。

彼はワイヴィル提案の請願ならびにヨークシャー協会の方針を全面的に支持するとしたあと、今日依然としてポケット選挙区が多く存在し議席が金で売買され、議会における多数派工作も金の力でおこなわれているとのべ議会改革の必要性を訴えた。彼によれば、現行の選挙制度の下では金権階級 (monied men あるいは Money-Jobbers) の意のままになり、大臣たちもその影響下にある。したがって、この弊害をあらためるために県選出の議員 (County Representation) を増加する必要がある。<sup>(66)</sup>地主階級も金権階級によってではなく自らの代表によって決定されたのなら地租の増税も甘受するとのべ、つぎのよう

用例 B ‘He [Stanhope] adverted to the curious arguments used against the measure he was now enforcing, at a late Meeting of the County of Northumberland, viz. That if we called for more County Members, the Ministers would call for more Land-Tax. This, he said, was reversing the objections against the American war. THEN it was denied that Taxation and Representation go together. Now they cannot be separated, and we are not to be represented for fear of being taxed. The true answer to this reasoning is “that a good government is a cheap one, and that if we are well governed we shall not be oppressed.”’<sup>(67)</sup>

(65) *Political Papers*, vol. ii, pp. 43~52.

(66) ワイヴィルの構想する議会改革は4点にまとめられる (Christie, *op. cit.*, p.165) が、その第1は腐敗選挙区の議席を県と大都市 (large towns) にまわすことであり、スタンホープの主張とはくいちがう。また、ヨークシャーの活動家たちはカートライトなどの主張する普通選挙は実現不可能なものとして支持しなかった (*ibid.*, pp. 135~136, 148)。

(67) *Political Papers*, vol. ii, p. 60. なお ‘cheap one’ は原文ではイタリック。

「アメリカ戦争反対の論拠 (objections against the American war)」とはなにかについて若干議論の余地があるかもしれないが、私は、アメリカの植民地住民がイギリス本国の理不尽な課税にたいしてとなえた「代表なければ課税なし」という主張であろうと思う。スタンホープは、自らの代表を議会に送っていないから納税決議を拒否するという論理を逆手にとって、課税されるのをおそれず議会により多くの代表をおくる権利を獲得すべきであるという<sup>(68)</sup>。そうすると租税——すなわち地租の——負担が増大するではないかという批判が当然地主階級から生じるが、それにたいする彼の反論は「よい政府は安価な政府であるということ、すなわちよい政治がおこなわれておれば租税負担は重くはならないであろう。」というものであった。

以上のようにカートライトとスタンホープの主張を解釈したあと、もう1度さきに引用したウォード博士の1節に立ちかえると、1つ疑問が生じる。すなわち、用例Bから明らかなようにスタンホープはノーサンバランド県の最近の集会で出た意見に反論しているのであり、博士のいうようにカートライトにむかっていっているのではない。したがって、カートライトとスタンホープが直接論争をしたかのようにとれる博士の文章は誤解をまねくものである<sup>(69)</sup>。

ところで、'cheap government' というスタンホープの用例であるが、これは用例Bをみればわかるように引用符がついている。集会の議事録を信用すれば、誰れかがすでに使ったものをスタンホープが引用したという体裁である。しかし、誰れがこういう形で 'cheap government' という言葉を用いたのかは今回明らかにすることはできなかった。さらに、この 'cheap government' の内容がどのようなものかはスタンホープの演説だけでは残念ながら

(68) したがって、スタンホープには「課税権と代議制の問題を一応きりはなした方がいいとする判断が働いている。」(舟場正富『イギリス公信用史の研究』未来社、1971年、281ページ)という舟場博士の解釈はあやまりである。スタンホープは課税と代議制を積極的に結びつけることを主張したのである。

(69) これは1例であるが、ウォード博士の論述をこまかく追ってゆくと辻褃のあわないところに時々出くわす。その原因の1つは、博士の書物がオックスフォード大学に提出された博士論文を3分の1以下に圧縮したものであることにあるのかもしれない。したがって、博士の見解を十全な姿でみるためには彼の博士論文にあたる必要がある。

い。なお、当日、ワイヴィルを含め演壇に登った者は12名いたが、引用という形にしる ‘cheap government’ という言葉を使ったのはスタンホープ1人である。

以上要するに、これまでに発見された ‘cheap government’ という言葉の2つの用例について若干検討してみたが、‘cheap government’ という言葉を作った者やその内容は十分明らかにすることができなかったということである。

## VII むすび

以上ながながと ‘cheap government’ という1つの言葉について、気取って言えばヴェーバーの『職業としての学問』の1節を連想させるような議論をしてきたが、ここで上述のことを何点かにまとめておきたい。

第1に、‘cheap government’ という言葉の語感について。私は英語学者ではないので自信はないが、‘cheap’ という言葉はスタッフォード博士の指摘からもわかるように今日のイギリスではあまり上等なものをさす形容詞ではないようである。<sup>(70)</sup>そして、‘cheap’ が劣等なもの、粗悪なものをさすのは19世紀の前半においても同様だったのではないかと私は推測する。これは同時代人の指摘からもうかがえるし、パーミンガムにおけるアトウッド歓迎の行進において<sup>(71)</sup> ‘cheap government’ という言葉がかかげられた前年にすでに ‘cheap and nasty’ という熟語があらわれているからである。<sup>(72)</sup>さらに、小論で報告した用例をみればわかるように、単に ‘cheap government’ と表記されるよりは、‘cheap’ の他に ‘good’ とか ‘righteous’ とか ‘honest’ とかの形容詞を一緒につけて用いられる場合が多い。これは、‘cheap’ という言葉があたえるマイナスの印象

(70) このことは手許にある英和辞典でも裏付けられる。「cheap は現在では通例安びか・劣等・粗悪・無価値などの意味合いを含む」(『小学館ランダムハウス英和大辞典』小学館)。なお、蛇足ながら「字義通り『安い』の意味では通例 low-priced, economical を用いる。」(『新英和大辞典』研究社)

(71) W. Kimpton, *Financial Reform, Currency, &c. A Letter to C. H. Lattimore, Esq., London, Hertford, 1849, p. 6.*

(72) ‘1831 Blackw. Mag[Blackwood’s Edinburgh Magazine]. Feb. 416/2 On the top of the “cheap and nasty”, did you never pass through Birmingham?’ (O. E. D.)

をうち消そうとしたためと推測される。<sup>(73)</sup>したがって、‘cheap government’は「三文政府」とか「安かろう悪かろう政府」とかと邦訳されてしかるべき語感をもつ言葉ではなからうかと思われる。われわれは、‘cheap government’という言葉を経済学関係の辞典や財政学の教科書に麗々しくかかげるのをやめた方がよいのではなからうか。

第2. かつて ‘cheap government’ という言葉が上等な言葉ではないと遠藤教授に示唆され、それではそれは大道香具師や売春婦の使ったものではないかと考えたことは早とちりであったようだ。小論で言及した11の用例のうち4つは議会演説からのものである。したがって、‘cheap government’ という言葉は国王陛下の臨席するウェストミンスターにおいて使用してもおかしくはなかったようである。ただし、そのつど指摘したように ‘cheap government’ の使用頻度はきわめて低く、通常経費節約を意味する言葉として使用されているのは、‘economy’ や ‘retrenchment’ である。したがって、1971年の学会報告における私の結論は現在のところ変更の必要はないであろう。なお、イギリスにおいてはよほどの専門家でないかぎり ‘cheap government’ という言葉は知らないといってよいであろう。

私事にわたって恐縮であるが、私が家族とともに滞在した1975年～77年のイギリスにおいては、「社会契約」とインフレ抑制政策が重なったため実にきびしい政府経費の節約が実施され、その影響を子供たちも含め私たちは肌身を感じるほどうけた。わが国であれば新聞等が19世紀の ‘cheap government’ の再来とばかり連日書きたてたであろうと想像されるが、イギリスの新聞に ‘cheap government’ という言葉があらわれたのをみた記憶はなく、私が目にしたのは ‘Mr Healey’s public expenditure cuts,’ ‘public spending cuts,’ ‘massive new cuts in next year’s expenditure,’ ‘huge anti-cuts campaign,’ ‘Union fights

(73) 集会やデモ行進において ‘cheap government’ という言葉がつかわれたりかかげられたりしてもそれに対する聴衆や参加者の反応はひややかであったように私は感じる。

(74) もっとも私は貧乏留学生であったため、定期的に購読し切り抜きをつくった新聞は、*The Guardian* と *The Sunday Times* の2紙のみである。



spending axe' などであった。

第3。18世紀における用例Bは別として、1830年代前半と1840年代末の使用例をみた場合、'cheap government' という言葉を使っている人々は大体においてブルジョア急進主義者と称せられる者たちである。そして、両時期にまたがる重要な人物としてわれわれはヒュームに注目しなければならない。私のみるところ、彼は19世紀前半の議会ならびに財政改革運動においてコブデンにまさるともおとらない重要な地位をしめていた。ところが精査したわけではないが、彼には演説集はもちろん満足な伝記1つないようであり、議会議事録が最良の資料集らしいのである。したがって、ヒュームの研究はわれわれに課せられた今後における重要な研究課題といえよう。

第4。今日わが国の財政学者の間においては、19世紀のイギリスにおいて'cheap government' が成立したのかいなかについて見解の対立がある。その結果、高橋教授のように『安価な政府』はイギリスの産業資本の発展期においてもっとも典型的な形で成立したが、同じ「イギリスについても、この〔産業資本〕段階で『安価な政府』の実現を論証することにはいろいろな問題<sup>(78)</sup>が残されているようである。」とひょうたん鯨式の、学生が面くらうような説明を財政

(75) ブルジョア急進主義者の'cheap government' 論にたいして当時の労働者階級がどう反応したかの解明は今後の研究にまたなければならないが、その手掛りとなるほんの1例については、F. E. Gillespie, *Labor and Politics 1850-1867*, Durham, North Carolina, 1927, pp. 42~43, をみよ。

(76) *The Dictionary of National Biography*.

(77) 1つの情報として記せば、ロンドン大学、ユニヴァーシティ・カレッジ内の史学部図書室にヒューム・コレクション(Hume Tracts)がある。しかし、1977年に同図書室の職員にたずねたかぎりでは目録は作成されていないとのことであった。ヒュームの等身大の肖像画も同カレッジのホール(ベンサムのミイラ像の反対側)にかかげられている。余談ながら、ヒュームは1828年5月、1829年12月、そして1831年2月と再三経済学クラブの会員として推薦されたが、結局選出されなかった。その理由としてマレットは、彼が同クラブのメンバーに好かれていなかったことをあげる(藤塚知義『経済学クラブ——イギリス経済学の展開——』ミネルヴァ書房、1973年、157ページ、注〔17〕、166ページ)。このことは当時における主流派の経済学者ないし経済学愛好家がヒュームをどのように評価していたかを暗示してきわめて興味ぶかい。

(78) この点については、広田司朗『現代財政学』ミネルヴァ書房、1973年、74~78ページ、をみよ。

(79) 高橋 誠『現代財政論』時潮社、1967年、62ページ。

学の教科書において展開する者があらわれた。もっともこの曖昧な叙述の責任を高橋教授だけにかぶせるのは正当ではないであろう。というのは、本当の原因は、われわれ財政学者が 'cheap government' の真実の姿を把握することを怠り、名声のみ高い 'cheap government' という言葉にひきずられて右往左往していることにあるからである。しかし、今回のいくつかの用例の発見によって 'cheap government' が財政規模の絶対的縮少を内容としたものであることがほぼ明らかになった。したがって、これらの用例にしたがうかぎり、'cheap government' は実現しなかったとい<sup>(80)</sup>ってよからう。

最後に1, 2付言したい。第1。'cheap government' という言葉は単に財政規模の絶対的縮少をめざすだけではなく、多くの場合貴族政治の打倒という政治改革の側面を多分に含めて使用されたということ。第2。小論の用例発見の過程においては 'necessary evil' という言葉には出くわさなかったということ。

イギリスで閲覧できた文献の所蔵場所を付記しておく。

Goldsmiths' Library, University of London Library, London

1. D. Wakefield, *Public Expenditure Apart from Taxation*; -----, London, 1834. pp. xii, 281.

Library of the Social Sciences, Central Library, Manchester

1. W. Williams, *An Address to the Electors and Non-Electors of the United Kingdom* -----, London, 1849. pp.31.

2. S. Cobham, *Direct Taxation*.-----, London, 1848. pp.24.

Reference Department, Public Library, City of York

1. [C. Wyvill ed.,] *Political Papers* -----, York, n. d., vol. ii〔総ページ数をひかえるのを忘失〕

Reference Library, City Library, Newcastle-on-Tyne

1. C. M. Wakefield, *Life of Thomas Attwood*, London, 1885. pp. xvi, 431.

(80) しかし、ウィリアムズは1835年の経費水準をもって 'cheap government' の実現といているのではないかと反論されるむきがあろう。たしかに彼はそういっている。しかし、彼の主張の結論は1790年の経費水準までの経費の削減であり、それは実現されなかったのである。